

2025 年 8 月 5 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

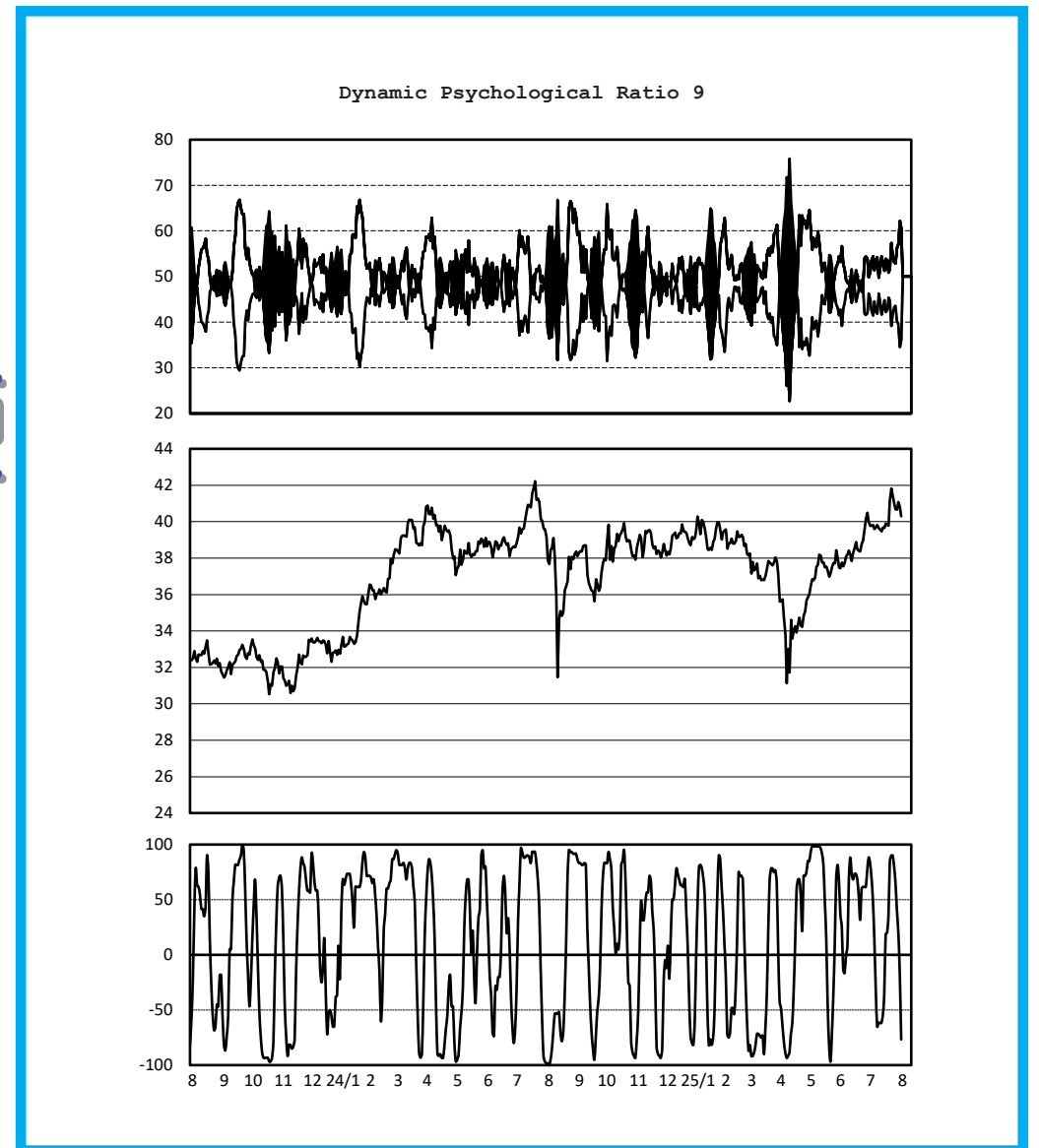
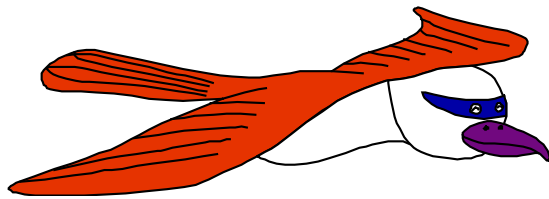
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 7 7 8 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

1 日発表の米雇用統計は市場予想を下回り大幅減速となった。経済の先行きに不透明感が強まり、主力株を中心に売りが広がったことで米ダウ平均は5日続落となった。ドル円は150円台まで売られていた円が147円台まで買い戻され、日経平均先物も夜間取引で960円下げ39,900円で取引を終えた。今週は日米ともにイベントや指標の発表が少ない中、日本では決算発表が相次ぐ。三菱重工業(7011)、ソフトバンクグループ(9984)、トヨタ自動車(7203)など注目度の高い企業の決算が連日で出てくることで、個別物色の動きがより強くなりそうだ。内需関連のパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(7532)に注目。

日経平均は騰落レシオから見ると過熱感があり、理由を見つけていったん調整があってもおかしくない。当社の信用建玉含み損益率でも、ごくわずかの含み損の状態が続いている。過去の経験則では追証が発生しだすとそろそろ買い場となってきたが、今回はそこまでの調整があるのか、ないままさらに上昇するのか注目している。追証で一斉に投げ売りが出るまで下げないとしても、ある程度の下げがあれば買っていきたいと思っている。さらに下がればそこで買える余力も残しておきたい。

(塞翁が馬)

た だ 一 筋

日経平均株価の騰落レシオが130%を超え、過熱感を示していたところに、米雇用統計ショックで米株と米ドルが大幅に下落、週明けの日本株も大幅下落で始まった。これまで堅調だと受け止められていた雇用についての認識が覆されたことで、米景気の悪化が顕在化した。

こうした中でFRBの金融政策が注目される。トランプ大統領が予防的利下げを主張する一方、パウエルFRB議長は雇用悪化を確認するまで利下げを我慢する姿勢を貫いていたが、今回の事象から利下げ観測が高まった。米政策金利の先行きを予想する「フェドウォッチ」によると9月に利下げする確率が90%に急上昇した（日本時間8月5日9時現在）。利下げにより景気が下支えされ、米株高を通じて投資家心理が前向きになる可能性が出てきた。また、日米関税合意を受け、日本企業も業績見通しを出しやすくなってきた。騰落レシオで過熱感の解消が確認できれば、仕込み場のタイミングと見る。

さて、注目銘柄だが、前田工織（7821）を取り上げたい。高機能繊維を使った地盤補強材を手掛け、自動車・農業・漁業・防衛と事業を展開しており、独自の技術や製品を持つことが競争力の源泉となっている。本社は福井で「令和のキーエンス」が北陸にある！
(丹青)

参見屋たり当

8月4日の日経平均株価の終値は40,290円。節目の40,000円を保って引けた。しかし500円以上の下落は7月1日以来だった。アメリカの雇用統計が市場予想を下回ったため、アメリカ経済の強さを前提とした楽観ムードが後退した。今週は決算発表も多く、日経平均株価も4万円を挟んだ展開を想定しておきたい。相場を牽引している電線銘柄のフジクラ(5803)、古河電気工業(5801)も7日に決算を控える。好材料があれば反応し、全体相場を押し上げるような動きがあるのではないかと期待している。

ここでは、いち早く決算発表を終え、年初来高値を更新したNEC(6701)に注目したい。証券口座の乗っ取りなど、サイバー攻撃の脅威は世界的に高まっている。5月には「能動的サイバー防御」を導入する関連法案が成立した。NECは官公庁などを中心に幅広くネットワークインフラを提供しており、恩恵が見込めそう。サイバーセキュリティ以外にもデータセンターや海底ケーブルなど、今後需要拡大が見込める分野を多く持っていることも魅力だ。総務省が25年度末にかけて企業が光ネットワーク機器向けの基本ソフトを海外で実証することを支援する動きもある。高値奪取に期待したい。

(極 23)

中 堅 の 視 座

7 月末の株式市場は堅調だった。先週に行われた日銀金融政策決定会合と米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利の据え置きが決まり、波乱なく消化したとの見方が広がった。一転して今週の日本株は下げて始まり、前週末に公表された米雇用統計が米景気の減速を示す内容だったことが嫌気された。現在は決算発表のラッシュを迎えており、個別株の物色となりそうだ。

そうしたなかで、三井住友フィナンシャルグループ（8316）に注目している。7 月末に発表した 4 ～ 6 月期決算では、純利益が前年同期比ほぼ横ばいとなり、トランプ関税を受けた相場急変で市場部門が苦戦した。ただ、ここ数年でみれば、国内金利の上昇により本業の貸出利ザヤが拡大している。配当については「累進的配当方針および配当性向 40% を維持し、ボトムライン収益の成長を通じて増配を実現」と発表しており、安定した配当が期待できる。直近の株価はもみ合っているが、日銀のさらなる利上げ観測やインフレ定着を背景にした中長期での上昇を期待したい。

（コーギー）

きらきら星

日本政府が防衛政策を転換した。これにより、新たに成長が期待できるビジネス、儲かるビジネスが出てきているので紹介したい。

2022年にまとめた防衛力整備計画において、2023～2027年度の防衛関連費を43兆5000億円程度とこれまでの計画から大幅に増やした。日本の安全保障を非難するトランプ米大統領からの圧力で防衛政策を転換しているかのように捉えられがちだが、トランプ氏が大統領に就く前からすでに日本は防衛政策を転換済みなのだ。

防衛と言えば、ミサイル・レーダー等を思い浮かべる方が多いだろう。一方でサイバーセキュリティも防衛の1つであり、この強化も課題になっている。5月には、海外からのサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」を導入する関連法案が成立した。電力や水道、鉄道、通信など重要インフラ施設や政府機関等に対するサイバー攻撃を予兆の段階で把握し、相手のシステムにアクセスして抑え込むのがこの法案の狙いだ。

能動的サイバー防衛の関連銘柄としてはトレンドマイクロ(4704)、NEC(6701)が挙げられ、注目している。
(見附島)

デジタルの俯瞰

7月の米雇用統計は、なかなか見られないお粗末な結果となった。7月分は非農業部門雇用者数で7.3万人増と市場予想(11万人増)を下回ったが、それは正直どうでもよく、5月分の当初発表の12.5万人増が1.9万人増に、6月分は同じく14.7万人増が1.4万人増と、下方修正などというレベルではない修正が行われ、景気懸念は当然として、数字の信憑性までもが問われる雇用統計となってしまった。

雇用統計は、ここ数年、回答率が低下しているなど、問題点もあった指標である。今回そうした課題が露呈してしまったわけだが、この欄は雇用統計のあり方を問うような場所でもない。あえて割り切ったことをいってしまえば、結果的にこれ以上ない形で利下げ可能性は上昇したわけで、年間でも9月、6月に次いでシーズンナリティの悪い8月を金利低下によってカバーできる可能性が出てきたことは、シンプルに歓迎すべきことなのかもしれない。

とはいえ、そうはいつでも8月である。夏枯れやパフォーマンスの低下は覚悟すべきで、銘柄は個性的なものを選択したい。ここでは、センコーグループホールディングス(9069)に注目したい。再編が進む物流業界にあって、アクティビストであるダルトンが参入している銘柄だ。フジ・メディア・ホールディングス(4676)の例を引くまでもなく、アクティビストが日本企業を買ってくる最大の要因は、保有する有形固定資産、とりわけ不動産であることは論をまたない。センコーGHDは、簿価で3624億円の有形固定資産を持つが、狙いはこの流動化だろう。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜ 6150 タケダ機械＞

建設用鉄骨加工機（形鋼加工機）が主力。中小型鋼を対象とする加工機に特化し、カスタマイズに強みがある。

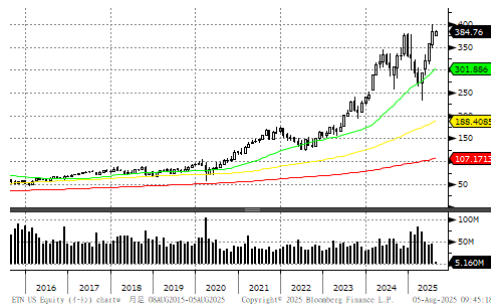
2025 年 5 月期連結決算は 4 期ぶりの減収減益。建設コストの増加や人手不足が足かせとなり建設需要が低迷する中、鉄骨需要量も減少、この影響を受けて同社製品の需要が減少した。売上高は前の期に比べて 1 割減収の 48 億 90 百万円と想定を 6 億円強下回り、経常利益は前の期に比べて 3 割強減益の 4 億 41 百万円と想定を 1.6 億円程度下回った。

他方、建築コストの上昇が落ち着きを見せる中、業界では今年末から開発が動き出すのではないかと見方が広がっている。殊に大阪では統合型リゾート（IR）の開業を念頭に再開発が進み、同社でも引き合いが活発化している様子だ。都市部の再開発や国土強靱化に係るインフラ補強などを背景に、国内の建設投資は中長期的に堅調に推移するとみられているうえ、慢性的な人手不足が課題の建設業界においては自動化・省人化、省段取りに対するニーズは根強い。中小型鋼を対象とする加工機でトップシェアを持つ同社は、需要サイクルの影響を受けながらも底堅い需要を取り込むことが期待される。

需要持ち直しへの期待はあるものの、業績寄与は来期となりそうだ。今期業績が減益見通しであることは株価の上値を押さえそうで、投資判断はNEUTRALとする。

米株中僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

トランプ政権は「AI 行動計画」を発表し、規制緩和やエネルギー供給拡大を通じて AI 開発を支援しています。これにより、米国内でデータセンターの建設計画が増加し、AI 投資が活発化しています。ソフトバンクやオープン AI は「スターゲート・プロジェクト」に 4 年間で 5,000 億ドルを投資する計画を進め、メタも AI のためのインフラ整備に数千億ドルを投じる方針です。他の企業や投資家も大規模な計画を次々と発表しています。

ETN イートン (米 NYSE 上場)

データセンターの電力管理を得意とする企業で、停電時でも電力を供給する UPS や、電力を効率的に分配する PDU を提供しています。また、電力消費をリアルタイムで監視・最適化するソフトウェアや、環境にやさしい技術を使い、持続可能な運用を支援しています。活用が進む生成 AI は多くの計算能力を必要とするため、それを支えるデータセンターには信頼性の高い電力管理が欠かせません。データセンターの需要が増加するなかで、イートンの製品は重要な役割を果たすでしょう。株価は高値圏で推移、決算発表を控えており押し目買いで対処したいところです。

(MASA)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。